

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価				
			内 人件費						
1	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の施設設備等の維持管理を行う。	18,319,951	事務事業評価		建物自体が築32年経過し老朽化が進んでいるため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良箇所については早期に点検、修繕等を行う必要がある。	・電気設備等の点検委託及び修繕を行い維持管理を行うことができた。 ・車庫内照明、コンプレッサー電源設備、電気室換気口、空調ドレンの修繕を行い、適正な施設利用を行うことができた。	敷地内フェンスの老朽化、外壁のひび割れがあるため、庁舎全体の劣化等を調査し、必要な修繕等を実施していく。	
	60101010		6,862,567	1 消防本部 消防課	2 浪崎 智彰				
	本署管理事務(60102060)		11,457,384	3 高い	4 高い				5 高い
			14,030,826	4 高い					
			6,281,962	5 高い					
7,748,864									
改善の効果	高い								
2	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、赤羽根分署の施設設備等の維持管理を行う。	12,220,227	事務事業評価		建物自体が築21年経過し老朽化及び塩害による不具合が発生しているため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良箇所については早期に修繕等を行う必要がある。	・電気設備等の点検委託により維持管理を行うことができた。 ・換気扇修繕、給湯器取替等を行い、適正な施設利用を行うことができた。	定期的な予防保全を実施し、劣化防止や故障等を未然に防ぐ。また、外壁にひび割れ等の腐食があるため、庁舎全体の劣化度を調査し、必要な修繕等を実施していく。	
	60101020		3,141,156	1 消防本部 消防課	2 浪崎 智彰				
	赤羽根分署管理事務		9,079,071	3 高い	4 高い				5 高い
			14,795,301	4 高い					
			2,902,384	5 高い					
11,892,917									
改善の効果	高い								
3	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の施設設備等の維持管理を行う。	13,011,214	事務事業評価		建物自体が築48年経過し老朽化が進んでいるため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良箇所については早期に修繕等を行う必要がある。	電気設備等の点検委託と修繕を行い、適正な施設利用を行うことができた。	施設利用の安全を図るため、不良箇所の早期発見、改修及び継続した施設点検を実施する。	
	60101030		4,695,801	1 消防本部 消防課	2 浪崎 智彰				
	渥美分署管理事務		8,315,413	3 高い	4 高い				5 高い
			13,277,157	4 高い					
			4,071,931	5 高い					
9,205,226									
改善の効果	高い								
4	消防・救急体制の充実	・消防、救助活動業務の円滑な運営を図る。 ・火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、迅速かつ安全的確な活動を実施する。	346,663,441	事務事業評価		・ベテラン職員の退職に伴う消防力の低下を抑えるため、若手職員の育成に努める。 ・関係機関との合同訓練を実施し、連携強化を図った。 ・各種訓練を計画的に実施し、災害対応能力の向上を図る。 ・消防活動用資器材の老朽化に伴う更新や適正な維持管理を行う必要がある。	・若手職員教育を計画的に実施し、消防力の維持に努めた。 ・関係機関との合同訓練を実施し、連携強化を図った。 ・資器材の点検整備を定期的に行い、資器材の機能維持に努めた。	・様々な災害等に対応するため、各種訓練を実施(継続)し、更なる消防活動技術の習得に努める。 ・資器材の老朽化に伴う機能低下や事故を防ぐため適正な維持管理を行い、適宜更新計画を見直すことで予算削減に努める。	
	60101060		8,987,087	1 消防本部 消防課	2 浪崎 智彰				
	消防活動事業		337,676,354	3 極めて高い	4 極めて高い				5 高い
			321,863,948	4 極めて高い					
			8,281,265	5 高い					
313,582,683									
改善の効果	高い								
5	消防・救急体制の充実	東三河共同受信において迅速かつ的確な出動指令を行い、通信室において火災時の同報無線、災害時の無線統制、緊急通報システム受信及び各種連絡を行い各種災害による被害の軽減を図る。	97,094,668	事務事業評価		・東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と連絡を取り合い、円滑な通信業務を実施している。 ・通信指令システム機器及び消防救急デジタル無線を維持管理していくため、修繕又は更新する必要がある。	・三者間同時通訳及びNET119緊急通報システムの運用を開始し、日本語による会話が困難な方、聴覚・言語機能障害で音声による会話が困難な方が支障なく119番通報できるように整備した。 ・デジタル簡易無線機を配備し、通信設備の強化を図った。 デジタル簡易無線機 6基	・緊急消防通信指令システムの更新計画に基づき、東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と緊密な連絡体制を構築する。 ・通信指令システム機器及び消防救急デジタル無線の老朽化に伴う出動指令の遅延や通信障害の防止を図るため、更新計画を作成し適正な維持管理に努める。	
	60101070		21,821,561	1 消防本部 消防課	2 浪崎 智彰				
	通信指令事務		75,273,107	3 極めて高い	4 極めて高い				5 高い
			101,740,327	4 極めて高い					
			22,190,248	5 高い					
79,550,079									
改善の効果	高い								

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	1 担当部課名				2 評価責任者氏名
			R1決算額(円)	3 妥当性評価					
			内 直接事業費	4 有効性評価					
			内 人件費	5 効率性評価					
6	消防・救急体制の充実		142,424,274	事務事業評価		消防団が、各種災害において、その機能を十分に発揮できるように消防団活動の円滑な推進を図っている。課題として消防団員の確保が厳しい現状であるが、市民の安心・安全を確保するには、地域に密着した消防団員の確保は必要不可欠である。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が安全に活動できるよう、被服、資器材など、安全装備品を貸与した。 デジタル簡易無線機25基、チェンソー7台 女性消防団員全員に応急手当普及員の資格を取得させることが出来た。また、取得後は、分団員に対し、普通救命講習を指導することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の装備の基準を踏まえて、安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の装備を更に充実強化し、安全な活動環境づくりを目指す。 前年度から継続して、女性消防団員の活動を支援し、更なる活躍を推進するとともに、消防団のイメージアップに繋げ消防団員の確保へと波及させる。 	
	60101080		124,183,253	1	消防本部 消防課				
	消防団活動事業	水・火災等の災害時に安全・迅速な消防団活動を行うため、装備・資器材の充実、被服等の貸与及び消防団車両の維持管理を実施し、地域防災力の充実強化に努める。		18,241,021	2				浪崎 智彰
				136,210,384	3				極めて高い
				119,036,938	4				高い
			17,173,446	5	高い				
							改善の効果	高い	
7	消防・救急体制の充実		8,438,792	事務事業評価		市内22か所の詰所車庫を各分団からの修繕依頼に基づき、施設を調査し修繕を実施している。また、経費削減に努めながら消防団施設の維持管理を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 東部分団2号車、南部分団2号車、野田分団2号車、中部分団、赤羽根分団1・3号車、福江分団1号車詰所車庫の修繕を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 劣化度調査を実施し、必要により修繕等を行う。施設の長寿命化を図るとともに、地域の活動拠点としての機能を維持していく。 	
	60101090		6,287,199	1	消防本部 消防課				
	消防団施設管理事業	災害時の消防団活動を円滑にするため、消防団の活動拠点である詰所車庫の維持管理を実施する。		2,151,593	2				浪崎 智彰
				5,492,131	3				極めて高い
				3,589,543	4				高い
			1,902,588	5	普通				
							改善の効果	普通	
8	消防・救急体制の充実		23,961,544	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物へ定期的な立入検査を行い、早期に違反是正を実施する。 実態が把握できていない非特定防火対象物について調査し、違反があれば是正を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日から実施する違反対象物の公表前に、全ての特定防火対象物の違反是正を完了した。違反是正6件 令和元年10月1日から施行された消火器に関する法改正に伴い、飲食店に対して事前説明を実施した。飲食店128件 	<ul style="list-style-type: none"> 非特定防火対象物に対して立入検査を行い、実態把握と指導を行う。 防火管理者未選任違反対象物の減少を目的として、防火管理講習を定期的に開催する。 	
	60101100		791,923	1	消防本部 消防課				
	火災予防推進事業	火災予防啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図るとともに火災を早期に発見し、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。		23,169,621	2				浪崎 智彰
				29,354,741	3				高い
				999,838	4				極めて高い
			28,354,903	5	高い				
							改善の効果	高い	
9	消防・救急体制の充実		16,548,321	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 危険物製造所等の許可、認可及び施設への立入検査を行うことで安全操業の推進を行う。 煙火消費許可及び立入検査等の実施により安全な消費を指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全危険物施設に立入検査を行い、安全操業のため適宜指導を行った。立入検査343件 田原市主催で煙火消費者保安講習会を開催した。受講10団体 田原市液化石油ガス設備工事等事務処理要綱を制定し、令和2年度から開始する届出受理等の事務の準備を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設自体は、全国的に減少傾向にあるが、既存の施設は老朽化が進んでいる現状から、事故防止のため適正な維持管理の指導を行う。 既設の地下貯蔵タンクの漏えい事故防止のため、事業者には義務付けられている所要の対策について、通知・指導を行う。 	
	60101110		269,883	1	消防本部 消防課				
	危険物災害防止事業	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき危険物製造所等の許可、認可及び立入検査等を行い、危険物が適正な施設や手続きに沿って取り扱われるよう指導し、危険物に関連する事故等の発生を防ぐことにより市民の安全を確保する。 煙火消費許可及び立入検査等を行い、煙火消費が適正に行われるよう指導する。 		16,278,438	2				浪崎 智彰
				18,346,643	3				高い
				262,959	4				極めて高い
			18,083,684	5	高い				
							改善の効果	高い	
10	消防・救急体制の充実		24,236,426	事務事業評価		緊急車両として安全に使用できるよう万全な車両整備が必要である。今後も法定点検や自主点検を実施し、徹底した維持管理を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検や自主点検を徹底するとともに、交換が必要な部品を適切に交換し、緊急車両としての維持管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 車両及び装備資器材等の法定点検及び自主点検を徹底し、故障が発見された場合は修繕を行い、緊急車両として維持管理を行う。 消防車両の特殊塗装(CAFS・クレーン・ウインチ等)のメンテナンスをメーカー推奨に添えるよう計画を立てて実施していく。 	
	60101120		8,083,584	1	消防本部 消防課				
	消防車両等維持管理事務	<ul style="list-style-type: none"> 災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防車両及び車両装備品の維持管理を行う。 緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。 		16,152,842	2				浪崎 智彰
				25,332,470	3				高い
				10,580,982	4				高い
			14,751,488	5	普通				
							改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価				
			内 人件費						
16	消防・救急体制の充実	地域住民の安全・安心を確保するため、機能低下した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減する。	12,333,469	事務事業評価		・消防団車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防団活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽化の程度等を考慮し計画的に更新を図っている。	・更新年数を経過し老朽化した小型動力ポンプ付積載車2台(童浦分団2号車、泉分団2号車)を更新した。 ・現有消防ポンプ自動車を運行するためには、準中型免許が必要となった。車両更新に合わせ準中型免許の所持の必要のない小型動力ポンプ付積載車へ移行した。	更新に際しては、新免許制度への対応を考慮し、地域の特性に合わせた車両機装をするとともに、車両積載器材についても震災時に活用できる資器材の導入に配慮する必要がある。また、消防団活動に欠くことのできない車両は、整備する必要性が高いため計画的に更新していく。	
	60102050		9,179,229	1 消防本部 消防課					
	消防団車両整備事業		3,154,240	2 浪崎 智彰	3 極めて高い				
			22,761,343	4 極めて高い					
			19,903,534	5 高い					
		2,857,809				改善の効果	高い		
17	消防・救急体制の充実	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能を確保するため、本署の整備を行う。	600,525	事務事業評価		建物自体が築32年経過し老朽化が進んでいるため、施設設備等の点検及び整備を行う。また、不良・欠陥箇所については早期に点検、修繕等を行う必要がある。	研修ホール空調設備改修、ホースリフターの改修を実施し、適正な施設管理を行うことができた。	災害時における消防活動の拠点としての機能の確保に努めるため、施設設備等の点検整備を継続して行う。	
	60102060		499,500	1 消防本部 消防課					
	本署整備事業		101,025	2 浪崎 智彰	3 極めて高い				
			19,807,482	4 高い					
			19,707,600	5 高い					
		99,882				改善の効果	高い		
18	消防・救急体制の充実	地域における消防防災活動の中心的な役割を担う消防団員の活動拠点として、詰所車庫を整備し、活動体制や機能の充実を図る。	84,477,140	事務事業評価		・津波浸水想定区域内の詰所車庫を移転することができた。 ・老朽化が進んでいる詰所・車庫の調査を継続して行い、計画的に更新を行う必要がある。	老朽化した東部分団1号車詰所車庫の建設に向け設計、測量、地質調査を行い、来年度、拠点施設としての機能を充実させる。	老朽化し、かつ手狭な詰所車庫を順次更新していく。また、耐用年数及び劣化度を調査し、必要であれば、修理・更新等により、施設の長寿命化を図っていく。	
	60102090		76,041,548	1 消防本部 消防課					
	消防団施設整備事業		8,435,592	2 浪崎 智彰	3 極めて高い				
			12,928,087	4 高い					
			6,251,080	5 普通					
		6,677,007				改善の効果	高い		
19	消防・救急体制の充実	東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設のシステム機能の維持管理を行う。	11,880,696	事務事業評価		・東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設のシステム機能の維持管理を行った。 ・消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備の全更新に向けた、東三河5市の取組が必要である。	消防緊急通信指令施設のシステム機能の維持管理を適切に行い、安定した情報の管理と活用ができた。	消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備の全体更新について、東三河5市で協議し、内容を精査し、適切な時期に実施する。	
	60102100		11,476,596	1 消防本部 消防課					
	消防通信施設整備事業		404,100	2 浪崎 智彰	3 極めて高い				
			13,220,943	4 高い					
			11,476,596	5 高い					
		1,744,347				改善の効果	高い		
20	消防・救急体制の充実	救急救命士等を計画的に養成し、気管挿管及び薬剤投与認定救命士も順次養成する。また、心肺停止前の静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖症例へのブドウ糖溶液の投与ができる救命士も養成する。	28,424,167	事務事業評価		救急救命士の高齢化、管理職への登用等により運用救急救命士の確保が困難になってくるため、毎年1人以上の養成が必要である。また、救命士業務の高度化に対応するため薬剤投与認定救命士、処置範囲拡大認定救命士の養成も必要となっている。	名古屋市救急救命研修所へ新規養成のため1人派遣した。 気管挿管救急救命士1人、包括救急救命士1人及び処置範囲拡大救急救命士2人の養成を行った。	救急業務の高度化に対応するため、継続して薬剤投与認定救命士、処置範囲拡大救命士及び気管挿管救命士の養成をするとともに、救急隊員の資格取得にも努める。また、救急救命士の高度化、管理職への登用等により運用救急救命士の確保が困難となってくるため、計画的に救急救命士を養成していく。	
	60103010		2,223,390	1 消防本部 消防課					
	救急救命士等養成教育事業		26,200,777	2 浪崎 智彰	3 極めて高い				
			39,756,049	4 極めて高い					
			3,193,350	5 高い					
		36,562,699				改善の効果	極めて高い		

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
21	消防・救急体制の充実	救急活動に関する業務の円滑な運営を行う。 ・災害から市民の生命、身体を迅速、安全、的確な活動により保護する。	261,430,061	事務事業評価					・救命率及び社会復帰率の向上を図るため、チームトレーニングを十分に行い、現場滞在時間の短縮、質の高い救急活動を行う必要がある。 ・救急搬送傷病者のうち、軽症者の占める割合が高く、救急車の適正利用について広報していく必要がある。	様々な出動事案に対する検証及び現場活動を想定したチームトレーニングを行うことにより、現場滞在時間短縮を意識した活動が行えるようになった。	・高度化する救急業務に対応するため、資器材の充実及び隊員の育成を図る。 ・救命率向上を図るため、コンビニエンスストアのAED設置を継続する。 ・救急車の適正利用について広報する。				
	60103020		10,488,005	1	消防本部 消防課	250,942,056	2	浪崎 智彰							
	救急活動事業		262,866,774	3	極めて高い	9,241,026	4	極めて高い							
			253,625,748	5	高い										
												改善の効果	高い		
22	消防・救急体制の充実	・各種災害事案に対応するため、機能低下した高規格救急自動車の更新整備を図る。 ・救命率向上に向けた高度救命資器材の整備を図る。	34,942,085	事務事業評価					救急車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な救急活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽化の度合いを考慮し計画的に更新する。	更新計画に基づき、老朽化した消防署の高規格救急自動車を更新、緊急消防援助隊設備整備費補助を申請し費用削減することができた。	・救急車両の仕様を統一し、他の部署の隊員でも円滑な活動ができるようにする。 ・心肺蘇生法のガイドラインの変更に伴い、対応可能な資器材を整備する。				
	60103030		30,966,956	1	消防本部 消防課	3,975,129	2	浪崎 智彰							
	救急車両整備事業		31,951,173	3	極めて高い	31,046,488	4	高い							
			904,685	5	高い										
												改善の効果	高い		
23	消防・救急体制の充実	救命講習(AED講習を含む)を実施し、市民等への応急手当の普及啓発に努め救命率を高める。	18,094,620	事務事業評価					救命率向上には救急隊到着前のバイスタンダーによる応急手当が重要であり、地域・企業等へのAED設置の普及啓発、救命講習の受講者数を増やしていく必要性がある。	普通救命講習などの救命講習を4,860人に実施した。	・救命講習受講者数の増加に向け、受講しやすい環境及び講習体制を構築する。 ・各種イベント等を利用して講習会を開催するなど、受講機会を増加する。				
	60103040		894,857	1	消防本部 消防課	17,199,763	2	浪崎 智彰							
	救命講習推進事業		17,255,250	3	極めて高い	1,011,491	4	高い							
			16,243,759	5	高い										
												改善の効果	高い		
24	消防・救急体制の充実	・災害から市民の生命及び身体を保護するため、救急車両及び装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	13,499,337	事務事業評価					緊急車両として安全に使用できるよう万全な車両整備が必要である。今後も法定点検や自主点検を実施し、徹底した維持管理を行う必要がある。	車両及び装備機器の法定点検及び自主点検を徹底し、故障箇所の修繕を適切に行い緊急車両として維持管理を行った。	車両及び装備機器の法定点検及び自主点検の徹底を継続し、緊急車両として維持管理を行う。				
	60103050		2,828,292	1	消防本部 消防課	10,671,045	2	浪崎 智彰							
	救急車両等維持管理事務(60103030)		15,212,835	3	極めて高い	2,963,245	4	高い							
			12,249,590	5	高い										
												改善の効果	普通		
25	防災・減災体制の充実	地震・津波、風水害等の自然災害からの被害を最小限に抑えるため、自治会等を中心に自主的に組織された自主防災会の活動及び自主防災会が装備する防災資器材等の整備を支援する。	22,805,477	事務事業評価					・奨励金、補助金により自主防災活動の支援を実施。 ・推進地区活動支援を、毎年2地区で実施し、更なる地域防災力向上に向け、継続して実施する必要がある。	・田原中部、堀切地区で推進地区活動支援を実施。防災上の課題を検討し、地域防災力の向上と、地域住民の意識高揚を図ることができた。	・推進地区活動支援は、財政的支援も含め更なる地域防災力の向上に向け事業を継続して実施していく。				
	60201010		14,837,845	1	防災局 防災対策課	7,967,632	2	三竹 雅雄							
	自主防災活動推進等支援事業(60201010,60201020)		21,478,978	3	極めて高い	12,809,580	4	高い							
			8,669,398	5	高い										
												改善の効果	高い		

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				R1決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
26	防災・減災体制の充実	各種訓練の実施、講習会・講演会等の開催を通して、市民の地震や津波、その他自然災害への防災・減災意識の高揚を図る。	16,216,521	事務事業評価					・防災訓練、防災カレッジ、ほーもん講座等の講習会、子ども防災教室の開催等を実施。東日本大震災から月日が経ったこともあり、継続的に意識高揚を図る必要がある。	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	60202010		3,908,324	1	防災局 防災対策課	20,770,500	3	極めて高い							
	防災意識啓発事業		12,308,197	2	三竹 雅雄		4	高い							
			5,227,855	4	高い		5	普通							
			15,542,645	5	普通		改善の効果					極めて高い			
27	防災・減災体制の充実	市の総合的な防災活動を効果的に推進するため、地域防災計画や国土強靱化地域計画等の着実な進捗を図る。特に津波対策については、情報伝達・避難対策・災害復旧対策等に、より効果的な対策が図られるよう総合的な推進を図るとともに、国・県所管施設の整備については積極的に促進する。	32,409,230	事務事業評価					・南海トラフ地震等の大規模自然災害に対する災害対策の推進が必要であり、特に南海トラフ地震については、「何としても命を守る」ことが最優先課題となっている。	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	60202030		4,015,041	1	防災局 防災対策課	28,590,714	3	極めて高い							
	災害対策事業		28,394,189	2	三竹 雅雄		4	極めて高い							
			6,971,394	4	極めて高い		5	高い							
			21,619,320	5	高い		改善の効果					高い			
28	防災・減災体制の充実	台風、集中豪雨等による水害や土砂崩れに対応するため、防災用備蓄土のう及び防災資器材を整備し被害の軽減を図る。	2,680,775	事務事業評価					・風水害等の災害時に備え、必要とされる資器材の確保を行う。	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	60202050		1,774,758	1	消防本部 消防課	2,371,127	3	高い							
	災害対策事業(消防)		906,017	2	浪崎 智彰		4	高い							
			2,079,569	4	高い		5	高い							
			291,558	5	高い		改善の効果					高い			
29	防災・減災体制の充実	洪水、高潮又は津波による水害等の災害発生防止に努め、応急対策を行うために必要な資材の整備を図る。	3,557,134	事務事業評価					災害時の被害軽減及び迅速な対応ができるよう資器材の充実と適正な維持管理が必要である。	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	60203030		607,571	1	都市建設部 維持管理課	3,736,788	3	極めて高い							
	水防対策事業		2,949,563	2	中神 嘉彦		4	高い							
			446,585	4	高い		5	普通							
			3,290,203	5	普通		改善の効果					高い			
30	防災・減災体制の充実	災害発生時における災害応急活動・災害復旧活動等を迅速に実施するため、非常用食糧等の備蓄、市防災倉庫等の適切な維持管理を図る。	11,618,998	事務事業評価					・避難所を運営する上で必要な間仕切りや簡易トイレ、避難所用ベッド等の備蓄数量を増やしていくこと、その保管場所の確保が課題となっている。	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)				
	60203040		10,397,106	1	防災局 防災対策課	12,910,909	3	極めて高い							
	防災倉庫管理事業		1,221,892	2	三竹 雅雄		4	高い							
			10,444,685	4	高い		5	高い							
			2,466,224	5	高い		改善の効果					高い			

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名		事務事業の目的	R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
				5 効率性評価				
31	防災・減災体制の充実	災害発生時に避難所や医療救護所等において活用する設備や避難誘導灯、防災広場、防災井戸、飲料水兼用耐震性貯水槽等の防災設備の適切な管理運用を図る。	3,625,791	事務事業評価	・8か所の医療救護所の開設を予定しているが、被害想定による開設場所の見直し、発災時の医療救護体制の確保が課題。	・現有物品(EM-5)の適切な管理と、災害時の医療救護体制の検討を行った。 ・飲料水兼用耐震性貯水槽の点検11か所実施した。	・引き続き、医療救護体制の検討を行うとともに、医療救護所の場所の見直しも検討する。また、耐震性貯水槽の適切な維持管理を行う。	
	60203050		3,292,811	1 防災局 防災対策課				
	防災設備管理事業		332,980	2 三竹 雅雄				
			2,241,619	3 高い				
			2,147,931	4 高い				
		93,688	5 普通		改善の効果	普通		
32	防災・減災体制の充実	地震・津波・風水害等の災害情報や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民に対し迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線を始め各種防災情報通信機器の適切な管理運用を図る。	42,750,046	事務事業評価	・防災行政無線を始め、各種防災情報通信機器の維持管理を行っているが、移動系防災行政無線等の機器の老朽化が激しく、単純な修繕等では機器が修理できなくなってきた。	・機器の保守点検、防災情報システム改修工事を行った。子局蓄電池取替工事等を実施し、可能な限り性能を保つようになっている。	・令和4年11月末に施行されるスプリアス規制により使用が出来なくなるデジタル・アナログ移動系無線機の整備・更新計画を策定し、確実な情報収集・発信体制を確保する。	
	60203060		34,603,861	1 防災局 防災対策課				
	防災情報通信施設設備等管理事業		8,146,185	2 三竹 雅雄				
			62,733,870	3 極めて高い				
			53,666,829	4 極めて高い				
		9,067,041	5 普通		改善の効果	高い		
33	防災・減災体制の充実	南海トラフ地震に係る緊急の津波避難対策として、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所として、避難施設を整備する。また、津波の浸水が予想される地域で、避難時間に余裕がない地域や観光地等に津波避難標識等を整備する。	108,556,842	事務事業評価	・大規模自然災害に備え、津波避難困難地域の住民等の避難対策として、一時避難場所(津波避難施設)、避難看板、避難標識、避難路、避難誘導灯等を整備。 ・小中山地区における一時避難場所となる津波避難タワーの整備を行う。	・老朽化した津波サーフェイラインの復旧工事を行った(3か所)。 ・小中山地区津波避難施設の整備に向けて、地域協議を行い整備概要を決定(地区内4か所)した。併せて、建設用地(1か所)の鑑定評価を実施した。	・小中山地区津波避難施設を整備(4か所)する。 ・施設整備に併せて避難経路の検討など地域協議を継続して実施する。	
	60203070		97,813,388	1 防災局 防災対策課				
	防災施設整備事業(60203070,60203074,60203075,60204010)		10,743,454	2 三竹 雅雄				
			11,557,115	3 極めて高い				
			2,728,220	4 極めて高い				
		8,828,895	5 普通		改善の効果	高い		
34	防災・減災体制の充実	田原市耐震化促進計画に沿い、民間住宅等建築物の耐震化を推進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命と財産を守る。	65,119,781	事務事業評価	耐震診断の戸別訪問等を行っているが、特に費用面から高齢者世帯の耐震改修が進んでいない。 設計士、工務店等を対象に安価な工法の勉強会を開催し、耐震改修に関する技術の向上を図っている。今後はこの技術を改修工事に結びつける必要がある。	例年開催の耐震診断ローラー作戦や小学校への耐震出前講座のほか、設計士、工務店を対象に安価な工法勉強会の開催、清田校区で被災まちづくり事業を実施した。 耐震診断112件、改修工事21件、簡易耐震1件、解体工事23件、ブロック塀改修11件に補助金交付を行った。	診断ローラー作戦、無料相談会、出前講座のほか、ダイレクトメールでの啓発活動を行う。 耐震化率向上のため、大学教授や愛知建築地震災害軽減システム研究協議会との連携により、地域ぐるみの防災街づくり講演会や建築士等との設計・施工勉強会を開催するなど一層の耐震化啓発を行う。	
	60204020		46,433,304	1 都市建設部 建築課				
	建築物耐震化推進支援事業		18,686,477	2 石原 恭次				
			60,269,117	3 極めて高い				
			41,533,035	4 高い				
		18,736,082	5 高い		改善の効果	高い		